

イスラエル・パレスチナ紛争の非対称な構造と占領政策 ——土地・空間と人口動態をめぐるポリティクス——

山本 健介*

Asymmetrical Structure of Israeli Palestinian Conflict and Occupation Policy:
Politics of Land/Space and Demographic Dynamics

YAMAMOTO Kensuke

The Israeli Palestinian conflict has an unparalleled long history of conflicts in the modern era. With the passage of time and the change of interested actors, the structure of this conflict has changed. At first, it was perceived as an inter-state war and called an Arab Israeli conflict because of the lack of the presence of a Palestinian entity. However, after the Six-Day war (1967) and the start of Israeli occupation policy in the West Bank and the Gaza Strip, the Palestinians became recognized as a united interested actor. This change produced the idea of a two-state solution, in an attempt to accomplish the coexistence of Israel and the independent state of Palestine. The Oslo Accords in 1993 were supposed to pave the way to this solution and present an outline for the peace negotiations. However, this approach to building a sovereign Palestinian state has not developed as planned and the expectations of realizing a ‘two-state’ solution have been declining. Also, even after the Oslo Accords, the actual on-the-ground condition of the conflict has never been two states, but just “one Israeli controlled state.” In this paper this is called “the one state condition,” which is characterized by the asymmetrical relation between Israel and the Palestinians. The aim of this paper is to comprehend the general structure of the Israeli Palestinian Conflict and to analyze the manner of Israeli occupation policies toward the Palestinians through the perspective of land/space and demographic dynamics.

1. はじめに

本稿の目的は、1993年のオスロ合意(Oslo Accords)以降におけるイスラエル・パレスチナ紛争の構造に着目し、イスラエルの対パレスチナ政策を土地・空間、人口動態という観点から分析することである。

イスラエル・パレスチナ紛争は、1948年のイスラエル建国を大きな契機とし、現在まで60年以上にわたって続いているが、未だその解決の糸口は見出されていない。1993年に結ばれたオスロ合意は、イスラエルと独立パレスチナ国家の二国家共存の理念に則り、その具体的な交渉の枠組みを提示したため、和平への一歩として大きな期待が寄せられた。しかし、その後も、イスラエル・パレスチナ双方において暴力行為が多発し、オスロ合意の重要な支柱であった相互信頼の構築は思うように進展しなかった。そして、徐々に和平交渉は陰りを見せ、2000年のキャンプデーヴィッドでの交渉の失敗、アクサー・インティファード(Intifāda al-Aqṣā, al-Aqsa Intifada)の発生によって、その行き詰まりを露呈した。オスロ合意が目指した二国家解決案(two-state solution)は、2003年に新たに提示されたロードマップ¹⁾の中でも、基本原則とされ、今なお主流の解決策としての地位を

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

1) ロードマップとは、2003年4月にカルテット(アメリカ、EU、ロシア、国連の4者)が、発表した文書であり、2000年に頓挫した和平交渉の再開が目指されていた。

維持している。その一方で、二国家解決案の代替案として、一国家解決案(one-state solution)も支持を得つつあり、注目が高まっている。

本稿で注目したいのは、和平案としての一国家解決案ではなく、その背景としてしばしば言及される一国家状態(one-state condition)である。一国家案は、二国家解決案の頓挫を主因として伸長しつつあるが、実際に達成されていく可能性は未だ低く、紛争の現場で実態としての一国家状態が形成されている。その現実を分析の対象とする。また本稿では、分析の視点として、空間、人口動態という二つの論点を設定している。これらは、イスラエル建国に繋がるシオニズム運動が掲げた「土地なき民に民なき土地を(a land without people for a people without land)」というスローガンの中にも、その端緒を確認することができ、1967年にイスラエルが西岸地区・ガザ地区の占領を開始して以降、より喫緊の問題として争点化されてきた。

2. 一国家状態と紛争構造の非対称性

2-1. 一国家状態とはなにか

1967年の占領開始以降のイスラエルの政策は、「文明化」の使命を帯びた「寛容な占領」とも呼ばれ、国民総生産など、統計上ではある程度の「経済成長」が見られた。しかし、それは、イスラエル市場へのパレスチナ人の労働力としての取り込みが盛んに行なわれた結果であり、西岸地区・ガザ地区での持続的な発展のための基盤が形成されていたわけではなかった[Azoulay and Ophir 2013: 45]。このような表層的な経済成長に加え、医療、教育機関などの拡充を通じて、イスラエルは、パレスチナ人の生活にある程度安定させ、占領を「不可視化」することで、パレスチナ人の政治的な反発を抑制する目的があったと言われる[Gordon 2009: 251]。他方で、イスラエルによる西岸地区・ガザ地区内のパレスチナ人の土地の接収や国有化は断続的に進められ、その過程では、オスマン朝期の法典やヨルダン統治期の法律に加え、「不在者財産法」などのあらゆる法規則が用いられた[Azoulay and Ophir 2013: 46]。占領当初の政策では、パレスチナ人を抑圧的に支配することではなく、政治的な反乱を抑えることを目指し、まさに「寛容な占領」としての位置づけを守ってきたと言える。

このような状況が変容する大きな契機は、1987年のインティファダであった。そこでイスラエルの安全保障上の脅威として占領地のパレスチナ人が立ち現れてきたため、イスラエルは占領地から撤退し、二国家共存の方向へと政策を転換させた。1967年以降占領下におかれてきたパレスチナ人は、当然のことながら、主権を有した政治的主体ではなかった。そのため、一国家状態の形成は、イスラエルが西岸地区、ガザ地区の占領を開始した1967年以降、一貫して進行してきたと言えるが[Makdisi 2013: 266]、それを敢えて一国家状態と呼ぶ必要が生じてきたのは、二国家共存への道を歩み始めたオスロ合意以降のことである。

近年興隆している「一国家」をめぐる議論は、「一国家解決案」と「一国家状態」に分けることが出来る。前者は、主として、二国家解決案の頓挫から「再び」注目を浴びており²⁾、特に一民族一国家の原則にとらわれない、バイナショナルイズム(Bi-nationalism, 二民族一国家)の議論が中心となっている。他方で、後者の一国家状態は、主として、一国家解決案の台頭の背景状況として論じ

2) 一国家解決案の歴史は古く、イスラエル建国以前の1930年代にまで遡ることが可能である[早尾2008; Morris 2009: 44]。イスラエル人の歴史家であるベニー・モリスは、エドワード・サイードなどによるバイナショナルイズムの提唱など、1990年代以降の一国家解決案の「復活」を受けて、著書の第一章のタイトルを「一国家解決案の再登場」としている[Morris 2009]。エルサレム・メディアコミュニケーションセンターによる2010年の世論調査では、パレスチナ人の対象者のうち33.8%が二民族一国家案への支持を示しており、二国家解決案が43.9%と依然として人気を得ているものの、一国家解決案への支持は以前よりも高まっているとみられる[JMCC 2010. Apr. 21]。

られてきた。そのような意味で、これら二つは互いに重なり合う部分を有しており、後者が前者の前提となっている構図が存在する。

現在興隆している一国家案には、連邦制などの様々な政体が提示されているが、錦田は、バイナショナルリズムを「合理的」な選択とする議論を二つに分けている。第一は、紛争の現場においてイスラエル人とパレスチナ人の生活空間が極めて緊密に交錯している事を強調する「現状追認型」であり、二つの民族集団の分離は不可能であると捉える立場である。第二は、二民族一国家がパレスチナ人の諸々の権利を回復出来ると考える「問題解決型」であり、この立場では、パレスチナ人の権利のみならず、最終地位交渉の議題の多くもクリアできると考えられている[錦田 2012: 50-51]。一国家論者のマクディシーは、一国家解決案は和平交渉などの結果としてもたらされるものではなく、現状そのものであると述べ、「私たちに必要なのは、すべてのイスラエル人・パレスチナ人を同等の市民として一つの国家に統合する事だけである」[Makdisi 2013: 266]とまで述べる。ハーリディーも、一国家案は現在の紛争状況から近い将来に不可避に訪れる結果であるとして、それを「事実上の一国家案(de facto one-state solution)」として言及している。しかし、その一方で、現状が進行した結果としての一国家でも、互いのナショナルな願望や相互の信頼関係が醸成されていない状態などをどのように処理するのかといった困難な問題は存在し続けると指摘している[Khalidi 2007: 207-208]。実際にそのような状態から解決案としての一国家へと向かうためには、政治制度の構築や憲法の問題などの障壁が多数存在している[錦田 2012: 60]。錦田の言う「現状追認型」やハーリディーの「事実上の一国家解決案」の背景状況が、本稿での一国家状態の認識に近いであろう。

すなわち、一国家状態とは、イスラエル国家が、イスラエル国籍を有する市民のみならず、西岸地区・ガザ地区のパレスチナ人も支配の対象として含み込んだ状態を指しており、歴史的パレスチナにおける唯一の統治者・支配者として君臨している状況を意味する³⁾。そして、本稿ではこのようなイスラエルによる支配の一国家状態を分析する上で、以下の二つの時代に区分して考察を行なう。第一は、オスロ合意に基づく和平交渉が行なわれた1993年以降の「オスロ期」、そして第二は、その終焉が決定づけられた2000年以降の「ポスト・オスロ期」である。オスロ合意以降に限って分析を行なうのは、イスラエルと独立パレスチナ国家の共存を目指していたはずのオスロ合意以降に、その理念とは逆の一国家状態が残存・進行したという点に分析上の意義があると考えからである。

2-2. オスロ合意における紛争の非対称性

オスロ合意は、イスラエルとパレスチナ解放機構(Munazzama al-Tahrīr al-Filasṭīniya, Palestine Liberation Organization, PLO)の間で、1993年に締結された。オスロ合意⁴⁾は、ノルウェーでの秘密外交の結果として結ばれた。正式名称は暫定自治協定に関する原則宣言(Declaration of Principles on Interim Self-Government Arrangements)であり、交渉への議事日程表としての側面も強い。

3) このような一国家状態の認識は、次のような先行研究を参考にしている。まず、アズーリーとオフィルは、一国家状態(the one-state condition)と題した著書の中で、イスラエル政府は、イスラエル市民の統治機構であると同時に、パレスチナ人の占領政府としての機能を含み込んでいることを指摘し、それを「イスラエル・レジーム」と呼んでいる[Azoulay and Ophir 2013]。また、イフタヘルは、イスラエルの支配構造を、エスニシティによって階層化されたものとして捉え、それをエスノクラシー(ethnocracy)と呼んでいる。彼の議論の射程は、イスラエル国内から占領地を含む歴史的パレスチナ全体に及んでおり、「歴史的パレスチナは単一のレジーム・システムに併合されつつある」[Yiftachel 2009: 7]という見解は、本節での一国家状態の議論にほぼ符合している。

4) ここでのオスロ合意とは、白杵に倣って、次のような合意や覚書の総称として用いている[白杵 2004: 71]。それらは、ガザ・エリコ先行自治を定めたカイロ合意(1994)、ヘブロンを除く西岸地区への暫定自治拡大や大統領選挙などの実行を規定したパレスチナ拡大自治協定(オスロII合意)(1995)、ヘブロン合意(第四章で詳述)(1997)、西岸地区からのイスラエル軍の追加撤退を認めたワイ・リバー合意(1998)、イスラエルの首相交代に伴う和平交渉の仕切り直しであるシャルム・ツシャイフ覚書(1999)などである。

オスロ合意の骨子は、1993年のラビン・アラファート書簡から見ると、以下の三つと言える。第一は、イスラエル・PLO間の交渉当事者としての相互承認であり、これは1967年以降に進行してきた「紛争のパレスチナ化」⁵⁾の最終段階とも言えよう。第二は「土地と平和の交換原則 (land for peace)」の援用であり、イスラエル軍の被占領地からの撤退と引き換えに、PLOは西岸地区・ガザ地区を領土としたパレスチナ国家(通称ミニ・パレスチナ国家)の建設を目指すこととなった。第三はPLOの武装闘争の放棄である[Shlaim 2013: 272-273]⁶⁾。さらに、パレスチナ問題における解決困難な課題を「最終地位交渉」⁷⁾の場で協議することも決定され、そのための「信頼の醸成」も重要な目標とされた[Khalidi 2007: 161-162]。こうしたオスロ合意における諸規定の中でも、第一の相互承認という点は、互いの存在を否定し続けてきた紛争において大きな進展であると言われ[臼杵 2004: 31; Shlaim 2013: 273]、それをベースとして、互いの協力に基づいた紛争解決を目指す相互主義が重要視された。

他方で、パレスチナ人の自治へと向かう過程は、交渉を通じて、イスラエル軍を段階的に撤退させ、パレスチナの自治区域を拡大させていくと同時に、パレスチナ自治政府(al-Sulṭa al-Waṭaniyya al-Filasṭīniyya, Palestinian Authority, 以下PAと略する)を発足し、選挙を実施することで進められていった。なかでもその後の被占領地の状況に大きな影響を与えたのは、西岸地区がイスラエル・PAの支配関係によってA、B、Cの三つの地区に分断されたことであった。A地区ではPAが治安・民政に関して責任を負っており、B地区では民政はPA、治安はイスラエル軍が担っており、C地区では治安・民政ともにイスラエルが管轄している。パレスチナ自治の拡大とは、西岸地区の領域がB地区からA地区に移行していくプロセスであった。

オスロ期における一国家状態は、オスロ合意で規定された制度的側面における、イスラエル・パレスチナ間の非対称な関係性から看取することが出来る。イスラエル・パレスチナ間の非対称性は、第一に、主体の相違、第二に、占領者・被占領者という関係性、第三に、軍事的なパワーバランスの問題が挙げられる[立山 2005: 27-28]⁸⁾。第一の要素は、主権国家イスラエルと不完全な主権を有する「疑似」主権国家としてのパレスチナ自治政府の関係性である。そして、第二の政治的な立場・関係性は、1995年のパレスチナ拡大自治協定(オスロII合意)におけるパレスチナ自治区のA、B、C地区への分割に表れている。これは第一の主権国家・「疑似」主権国家という双方の関係性も反映しており、第一・第二の点は不可分の関係にあると言えるだろう。第三の軍事的非対称性も、当然ながら、イスラエルの支配を貫徹させる上で重要な役割を果たしている。アズーリーとオフィルは、イスラエルによる暴力を「抑制された暴力(withheld violence)」と「爆発的な暴力(eruptive violence)」に分け、前者は占領を継続する中で、パレスチナ人の生活の管理のために日常的に行われる暴力を一般的に指し、後者は2000年からのアクサー・インティファダに対する

5) 臼杵は、西岸地区・ガザ地区がイスラエル支配下に入った第三次中東戦争以降、「パレスチナ／イスラエル」とも言うべき地域が成立し、その後のパレスチナ人の抵抗運動によって、紛争構造自体もアラブ・イスラエル紛争から「パレスチナ／イスラエル紛争」へと変質したと指摘する[臼杵 2004: 140]。

6) この書簡について、奈良本は「ラビンは、PLOの武装解除と降伏にも等しいことを求め、アラファートはこれを受け入れた」と述べており、イスラエルの譲歩は、PLOを正式に承認し、交渉を行うことを宣言した点に過ぎないとして批判している[奈良本 2005: 325]。

7) 最終地位交渉の事案は、将来的なパレスチナ国家の主権、エルサレムの帰属、パレスチナ難民の帰還権、イスラエルのユダヤ人入植地、水資源などである。

8) 立山は、イスラエル・パレスチナの和平交渉を扱う中で、第四の非対称性として「安全」という点が挙げられている。そこでは、一般国民の日常生活などの側面における安全を重視するイスラエルと、軍事的占領や侵攻などの脅威からの解放を安全と捉えるパレスチナ人との間の相違が指摘されている[立山 2005: 28]。このような四つの項目は、和平交渉の分析に対する有用な視座であると言えるが、第四の点は本節の議論とは直接的に関わらないため、取り上げない。

弾圧や 2008、2009 年のガザ侵攻の際に行われた暴力として分析している [Azoulay and Ophir 2013: 127]。占領の継続のために用いられる「抑制された暴力」には、主権国家と準主権国家という主体の相違も、擬似的な支配＝被支配関係の形をとって表出している。

このように、オスロ合意とパレスチナ自治政府の設立以降も、イスラエルによるパレスチナ人の支配のシステムは、残存している。ゴードンは、1967 年以降の占領政策を植民地主義的政策と呼び、そこでは「植民地政府が、その領土の資源を搾取しながら、被支配者の生活を管理しようとする」ことが目指されたと述べている [Gordon 2009: 243]。しかし、その政策は、1987 年のインティファダを受けて、徐々に変質し、1993 年のオスロ合意以降は、「我々」と「彼ら」という二分法を軸とした分離主義となっていると指摘する。ここで彼が強調するのは、植民地主義は占領、分離は和平という構図が成立するわけではないということであり、分離主義をとりながらも、イスラエルはパレスチナ自治区への支配を続けている構造がある。西岸地区の A、B、C 地区への分断は、それを端的に示していると言えよう。オスロ合意以降のこうした状況を、彼は、「撤退ではなく、権力の再配置」[Gordon 2009: 253]、「占領の外注化」[Gordon 2008: 169]と表現している。このような意味では、オスロ II 合意で創設されたパレスチナ自治政府は、イスラエルの占領政策をパレスチナの「国内問題」として覆い隠し、占領の責任を転嫁するための「スケープゴート」と化しているのである [Ghanem 2010: 31]。

オスロ合意におけるパレスチナ自治政府の設立は、歴史的パレスチナにおける支配の構造が二元化されていくことではなく、イスラエルの支配システムの組み替えを伴った、一国家状態の維持とその強化を意味していたと言えよう。実際のオスロ期の和平交渉も、イツハク・ラビン首相 (Yitzhak Rabin, 1922–95, 在任 1974–77, 1992–95) の殺害や、自爆攻撃の増加などの暴力行為などによって陰りを見せ、2000 年のキャンプデーヴィッド交渉の決裂や、同年のアクサー・インティファダの勃発は、その失敗を決定付けた。

2-3. シャロン首相の政策と一国家状態の強化

オスロ合意の規定における制度的な側面での非対称性に加え、ポスト・オスロ期には、実際の政策的側面からも一国家状態を確認することが出来る。ここでは、ポスト・オスロ期のイスラエル政治を代表するアリエル・シャロン首相 (Ariel Sharon, 1928–2014, 在任 2001–06) の政策から、イスラエルの支配の一国家状態について考察したい。

シャロンの主な政策としては、第一に、アクサー・インティファダの勃発に伴う、パレスチナ自治区の再占領 (Operation Defensive Shield, 防衛の盾作戦) (2002–)、第二に分離壁の建設 (2002–)、ガザ地区からの撤退 (2005) などが挙げられる。特に一国家状態に関連する点として重要なのは、第一に、これらの政策がイスラエルの単独で実施されたことであり (単独行動主義)、第二に、パレスチナ自治区の分断化と国家建設の妨害を伴っていた点である。

第一のパレスチナ自治区の再占領は、イスラエルの支配ネットワークの深化をもたらした。オスロ期には、すでに、特定の地域からの人・モノの移動の制限 (封鎖政策)、あらゆる行為への許可制度、何百もの常設・仮設の検問所、入植地間をつなぐイスラエル人専用道路などの形で、イスラエルによる支配のネットワークが整備されており、入植地を含む地理的分断に加え、パレスチナ人の間の交流も阻害されてきた。さらに、2000 年のアクサー・インティファダの発生に伴って 2002 年にイスラエルが西岸地区に侵攻し、西岸地区の再占領が行われると、これらの政策によるイスラエルの統制の強化はさらに加速していった [Khalidi 2007: 200–205]。

第二の分離壁の建設は、国際社会の大きな非難を浴びながら、2002年に着工された⁹⁾。その建設に際して、パレスチナ自治政府との交渉などは行なわれず、イスラエルが単独で実施した。森はシャロンの分離壁建設に対する積極的目的として、領土拡大とパレスチナ人自治地域の分断、消極的目的として、安全保障の確立と国家のユダヤ性の保持を挙げている[森 2008: 233](次節以降で詳述)。分離壁は、1948年の第一次中東戦争の停戦ラインとして、将来的な国境線とも想定されてきたグリーンラインよりも、パレスチナ側に食い込む形で建設され、入植地周辺の領土がイスラエル領内に編入された¹⁰⁾。パレスチナ自治区の分断は、当然のことながら、パレスチナ国家の形成への希望を奪うものである。さらに、分離壁が将来的な国境線となる可能性も十分にあるとされ¹¹⁾、分離壁の建設は、本来交渉を通じて行なわれるはずの国境策定に近い行為を、イスラエルが自らの思惑通りに、単独で実行できる状況があることを明確に示している。

次に、イスラエルのガザ地区からの撤退は、2005年に行なわれたが、これは歴史的パレスチナにおいてイスラエルがユダヤ人入植地を自ら撤退させた初めての事例であった。しかし、ゴードンが指摘しているように、撤退という分離主義は和平を意味したのではなかった[Gordon 2008: 253]。占領地ではなくなったガザ地区に対し、標的殺害(target killing)などの形で、イスラエルがこれまで以上に自由な軍事作戦を展開できるようになった¹²⁾。さらに、ガザ地区の直接的な占領を終えたものの、イスラエルは封鎖等の形で、ガザ地区の物流を管理し、外部からその社会を支配することが可能となっている[Azoulay and Ophir 2013: 168-174]。

これらの政策に共通する特質は、単独行動主義とパレスチナ国家の建設の阻害という二つの要素である。前者の単独行動主義の正当化には、対テロ戦争の論理が用いられた。シャロンは、オスロ期からのパレスチナ人の「テロ行為」に対し、有効な措置を取らなかったアラファート大統領(Yāsir ‘Arafāt, 1929-2004, 在任 1994-2004)を、アル・カーイダ(al-Qā‘ida)を匿ったターリバーンの首領であるオマル師になぞらえた[臼杵 2009: 196]。そして、シャロン首相は、「テロリストを匿う者もテロリストの一味」であるという対テロ戦争の論理を利用し、アラファートを和平交渉の相手とせず、自らを「和平の政治家」としてイメージ付けながら[臼杵 2009: 199]、「パレスチナ側には交渉できる相手がいない」という主張を展開したのである[奈良本 2005: 368]。和平交渉の他に、標的殺害においても、こうした論理が援用された。

また後者のパレスチナ人の国家建設の阻害という点を、イスラエルの社会学者であるキマーリングは、「ポリティサイド(politicide, 政治的抹殺)」と呼んでいる。キマーリングは、国家建設の阻止というイスラエルの行為は、第一次中東戦争以降、ヨルダンとの結託によってこれまでも行なわれてきたが、イスラエルがパレスチナ自治区を再占領した2002年の防衛の盾作戦以降、それが特に顕著となったと分析している[キマーリング 2004: 172-173]。パレスチナ人の国家建設の阻害は、二国家共存の必須条件であるパレスチナ人の自治の確立を否定するものであり、イスラエルの一国

9) 2004年7月に国際司法裁判所(ICJ)は、パレスチナ人の土地に壁・フェンスを建設する事は違法であり、その撤去とともに、パレスチナ人に対する補償をイスラエルに求める勧告意見を出した[飛奈 2009: 333]。

10) 分離壁の目的は、入植地とそれをつなぐバイパス道路に分離壁を加える事で、西岸地区のさらなる分断であったとも言われる[飛奈 2009: 335-336]。

11) 分離壁が新たな境界線の性格を有している事は、当時シャロンが所属していたリクード党員の一人が「我々はグリーンラインを動かした」とも述べていることから分かる[森 2008: 235]。

12) 標的殺害の事例としては、2004年3月にハマースの精神的指導者であったアフマド・ヤースィーン(Ahmad Yāsīn, 1937-2004)が礼拝からの帰宅途中に殺害されたことや、その1ヶ月後の4月にはヤースィーンに次ぐナンバー2であったアブドゥル・アズィーズ・ランティースィー(‘Abd al-‘Azīz al-Rantīsī, 1947-2004)が車の運転中に殺害されたことが挙げられる。両者ともに、イスラエル軍の攻撃ヘリコプター・アパッチからのミサイル攻撃で殺害された。また、イスラエルの軍事行動の過激化は、三次にわたるガザ戦争(2008-2009、2012、2014)からも確認できる。

家状態の形成と表裏一体の関係にある。また、オスロ期からすでに、パレスチナ人の経済状況は、悪化していたが、2002年の西岸再占領以降、パレスチナ経済は壊滅的なダメージを受けた[Roy 2004]。こうした自立的な経済システムの形成の阻害という点も、ポリティサイドの一つとして分類することができるだろう。

ポスト・オスロ期におけるシャロン首相の政策から、イスラエルが歴史的パレスチナの政治を決定する唯一の支配者であると同時に、単独行動主義的な行動様式のもとで、パレスチナ国家の出現を阻止していることが明らかとなり、ポスト・オスロ期に一国家状態が強まっていったことを確認できる。

3. 占領政策と空間の関係性

本節以降では、一国家状態という視座を基に、イスラエルによる占領政策の内実を明らかにしていく。そこで重要となるのは、空間と人口動態の二つの争点であるが、以下で論じるように、これら二つは、密接に結びついており、どちらか一方を重視するだけではイスラエルの政策を正確に捉えることは出来ない。本節では、まず、イスラエルの安全保障上の関心と空間の結びつきが強化された1967年以降の政治動向について論じ、その上で、空間に関する代表的な議論として、スペースシオサイド論(spaciocide, 空間の抹殺)を取り上げる。

3-1. 占領の開始と安全保障

1967年の第三次中東戦争後に、イスラエルは西岸地区・ガザ地区を、それぞれヨルダン、エジプトから奪取した。しかし、シュライムによれば、イスラエルの戦争目的は決して領土拡大であったわけではなく、主要敵はシナイ半島のエジプト軍であった。さらに言えば、この戦争の政治的、領土的目的は戦争開始時には決定されておらず、それらは戦闘の過程で徐々に形成されていったとされる[シュライム 2013: 393]。

そのため、第三次中東戦争の後、イスラエル政府は「新たに獲得した占領地をどう扱うのか」という問題に直面した。先述の「寛容な占領」についても、「『寛容な占領』というイスラエルの自己イメージは、占領地の「併合」と「撤退」という両極に引き裂かれまいとする心理の中で析出されてきたもの」[池田 1990: 5]と言われる。そして、土地・空間の問題については、様々な立場の政治家の間で議論が交わされたが、なかでも、多くの支持を集め、政府の指針として非公式に採用されていったのが、当時の労働党幹部イーガル・アロン(Yigal Allon)による「アロン・プラン」であった。これは、占領地の中でも人口の少ないヨルダン渓谷と死海西岸の砂漠地帯を併合し、東エルサレムを除く、西岸地区の人口集住地帯をヨルダンに返還するという計画であった[奈良本 2005: 225]。すなわち、ここでの目的は、イスラエル支配下に入るアラブ人人口を極小化しながら、ヨルダンとの国境線沿いをイスラエルが管理することで、イスラエルの安全保障を確立することであったと言える¹³⁾。このアロン・プランは、ヨルダンのフセイン国王(当時)との交渉で棄却され、公式化されることはなかったものの[シュライム 2013: 421-426]、労働党政権による占領政策が行なわれた10年間のあいだに徐々に実行に移されていった[Weizman 2007: 58]。

しかし、このプランに基づいたヨルダン渓谷への入植が実行される一方で、それと同時に、宗教的シオニズムを掲げる運動を中心に人口密集地を含む西岸地区全土への入植活動も盛んに行なわれ

13) ヴァイツマンによれば、アロンは「イスラエルにとっての最大の安全、最大の領土を、最小限のアラブ人人口で」達成するための領土分割がアロン・プランであったと語っている[Weizman 2007: 58]。

ていた。労働党的な安全保障観に基づく入植計画とは異なった、人口密集地への入植は、1977年に大イスラエル主義を掲げるリクード(Likud)が与党となって以降、さらに加速していく。

1977年にイスラエルの首相となるリクードの党首メナヒム・ベギン(Menachem Begin, 1913–1992, 在任 1977–83)は、イスラエルが西岸地区・ガザ地区を占領した直後から、その国境をエレツ・イスラエルのそれと同一にすべきだと述べ、西岸地区のイスラエル国家への併合を求めたと言われる[シュライム 2013: 413]。ベギン政権下では、労働党政権が避けてきたパレスチナ人の集住地域への入植が進められ、35の入植地が建てられたとされるが[Azoulay and Ophir 2013: 62–63]、ベギン政権が終わった83年以降も、リクード政権は活発に入植地建設を進め、1972年には1万人程度であった西岸地区・ガザ地区の入植者人口は、1985年に約19万人にまで急増した[FMEP]。このような入植地の拡大には、宗教組織による活動も大きく影響しており、政府の認可を受ける前に入植を行ない、それを政府に追認させるという状況も生じていた。

リクードの躍進と宗教勢力の台頭による入植活動の活発化は、それまでの労働党政権が唱えていた人口と空間の関係とは大きく異なる状況を形成した。今野は、それを次のように表現している。「ヨルダン溪谷の要塞化という労働党の防衛ドクトリンに対して、リクード政権のそれは、「内部の脅威」——すなわち占領下のパレスチナ人——を管理・監視・威圧することを目的とした「奥深い防衛」システムの構築を中心に展開された」[今野 2011: 212]。このような安全保障観の差異は本稿の議論に引きつけて言い換えれば、以下ようになる。すなわち、労働党政権が領土的譲歩も考慮に入れ、人口動態と領土の問題をパレスチナ人の密集地への入植を避けることで解決しようとしていたのに対し、リクードは大イスラエル主義に基づく領土拡張主義を第一に掲げ、パレスチナ人の自発的な移住を促すような空間の政策を展開することで、人口動態と領土の問題の解決を目指したのである。リクードの拡大主義に加えて、宗教的シオニズムの運動による西岸地区への活発な入植活動も、リクードの奥深い支配を生む要因といえよう。こうして、安全保障的な関心の的であった土地・空間の問題が、人口動態と深く結びつく構造が形成された。

3-2. 空間の破壊・抹殺

1967年にイスラエルが占領を開始し、入植地とそれらの間を結ぶ専用道路を増設していった結果として、占領地内部の領土的な連続性は失われていった。さらに、これまでも言及してきたように、オスロ期から、特にポスト・オスロ期にかけて、イスラエルがパレスチナ自治区への統制を強化すると、仮設、常設の検問所などの増加によって、パレスチナ自治区内の断片化はさらに加速していった。入植地やC地区のようなイスラエルの主権下にある地域は、1998年のワイ・リバー合意においても、西岸地区全体の約6割にまで及んでいたが[奈良本 2005: 337]、ポスト・オスロ期におけるイスラエルの政策の中では、2002年からの分離壁の建設がパレスチナ自治区の断片化に大きな影響を与えた。分離壁の建設に際して、イスラエル政府はパレスチナ人からの暴力行為を抑えることが主たる目的であると主張したが、実際には、分離壁を西岸地区に食い込む形で建設し、入植地をイスラエルの領土に編入させた上で、入植地とそれをつなぐ専用道路に分離壁を加えることで、西岸地区をさらに分断していくことが目指されたとも言われる[飛奈 2009: 335–336; 森 2008: 233]。

1967年の占領開始時から常に進んできた西岸地区・ガザ地区の分断化という問題は、1995年のオスロII合意でパレスチナ自治政府が形成されて以降は、その国家建設を阻害することに直結しており、空間をめぐるイスラエルの政策は、二国家解決案の頓挫と一国家状態の形成に深く関連している。

イスラエルの占領の開始以降から、大きな問題として捉えられてきた空間の問題は、領土拡大主

義の隆盛とともに、人口問題との結びつきを強めてきた。このような特質は、入植地や分離壁の建設にも見られる。社会学者であるサリー・ハナフィは、このような空間と占領政策の関係を包括的に捉える分析概念として、スぺーシオサイド論を提起している。

ハナフィは、他の紛争に比べて、イスラエル・パレスチナ紛争における死傷者の数が、少ないという点に着目し¹⁴⁾、イスラエルの政策目的は、大量のパレスチナ人の抹殺(ジェノサイド)ではなく、空間の破壊であると言う[Hanafi 2009: 109]。そして、このような紛争の性格から、ハナフィは、スぺーシオサイド的政策について次のように考察している。「それ[イスラエルの植民地主義的政策]は、パレスチナ人の自発的な移住[voluntary transfer]を不可避化することを目指して、その土地、特にパレスチナ人が生活を営む空間を主たる標的としている。その点において、ジェノサイド的なのではなく、スぺーシオサイド的である」[Hanafi 2009: 107]¹⁵⁾。さらに、スぺーシオサイドにおいては、パレスチナ人の移動を促進するために、「パレスチナ人の領土を、単なる土地」[Hanafi 2006: 94]に変え、彼らを「脱領土化された身体」[Hanafi 2006: 100]とする政策が実践されていると述べる。

そして、こうした性質を持つスぺーシオサイドは、以下の三つの戦略を織り交ぜる形で展開されているとされる。第一は、ケネス・ヒューイットの言う「空間の破壊(space annihilation)」である。地理学者であるヒューイットは、第二次世界大戦におけるドレスデンや広島などの都市空間の破壊について分析した。ハナフィは、これらの事例が戦争の副次的な帰結であったのに対して、イスラエルの政策では空間の破壊が戦争の主たる目的であるという差異に言及している[Hanafi 2009: 107]。

第二は、イラン・パペが提唱している「民族浄化(ethnic cleansing)」[Pappe 2007]という概念である。この戦略は、できる限り「純粋な」ユダヤ人国家を形成するために実行されたが、ハナフィは、現在の被占領地においては、この民族浄化はかつてのような大規模なものではなく、目立たない調子で実行されていると言う[Hanafi 2009: 108]。

そして第三の戦略は、第一・第二のイスラエルの政策に対するパレスチナ人の抵抗を受けて、イスラエルが行なう「クリーピング・アパルトヘイト(creeping Apartheid)」である[Hanafi 2009: 108]。これは、オーレン・イフタヘルの提唱する概念であり、イスラエルが、階層化されたエスニック集団や地理的区分などを用いて、アラブ系住民の居住地域をゲットー化していくことを指している[Yiftachel 2009: 7]。

さらに、ハナフィは、直接的に土地の収奪や人口移動に関わらない政策も、スぺーシオサイドの一部として包括しており、「それ[スぺーシオサイド]は、より包括的な概念であり、パレスチナ社会全体を標的とした社会的抹殺、人やモノの移動を制限する経済的抹殺、パレスチナ自治政府の機能や国家建設の希望を奪う政治的抹殺などを含み込んでいる」[Hanafi 2006: 94]と述べている¹⁶⁾。こうした記述から「スペース」には極めて多様な意味が込められており、ハナフィはそれをメタ

14) 60年に渡る、イスラエル・パレスチナ紛争の死者数は8万9千人であるのに対して、ルワンダの内戦では約80万人、ボスニアとセルビアの紛争では、10万から20万人の人々が殺された[Hanafi 2009: 109]。また国連の調査によれば、2011年からの「シリア内戦」における死者数は、2011年3月から2014年4月までで19万1千人あまりに達している[Al Jazeera 2014. Aug. 23]。

15) ここでの「自発的な移住」という言葉は、イスラエルの右派政治家レハバム・ゼビが1980年代から用いてきた言葉で、一義的には、パレスチナ人を移住させるような状況を形成する政策を打ち出すことが目指されてきた。実際には、「強制的」ではないものの移住を強いるという点で西岸地区・ガザ地区のアラブ人排外論的な意味合いが込められている。

16) ハナフィのスぺーシオサイド論を援用した研究として、特にハナフィが十分に描いていない、パレスチナ人の抵抗の様相に注目する研究が散見される[飛奈2010; Barclay 2010]。他方で、ハナフィの議論に対する批判として、都市研究者のアブジディは、スぺーシオサイド論が都市の紛争も考察対象としているが、実際には分析対象の規模によって使い分けが必要であると主張している[Abujidi 2014: 24-25]。

ファー的に用いていることがわかる。

以上を約言すれば、イスラエルによるスペーシオサイドとは、あらゆる政策を用いて、空間や土地の収奪を行い、パレスチナ人をそこから排除することで、人口動態の面からも、そして領土の面からも、より純粋なユダヤ人国家を歴史的パレスチナに建設しようとする政策であると言える。ハナフィの分析は特定の政策について詳細に行われているわけではないものの、イスラエル・パレスチナ紛争における空間と人口動態の深い結びつきを端的に示し、多くの政策がこれらの争点を軸に展開していることを論じている。

さらに、ハナフィはこのようなスペーシオサイド的な政策を可能ならしめる要因として、政治思想的な主権者概念の観点から考察を加えている[Hanafi 2012]。主権者とは、「例外状態 (state of exception)」において決定をくださ者であるというシュミットの分析[シュミット 1971]や、それを現代に継承する形で論じたアガンベン的主権者概念、すなわち主権者は、法に則った規則によってではなく、その停止、すなわち例外状態の宣言に特徴付けられるという分析[アガンベン 2003]を議論の土台として、イスラエルを描いている¹⁷⁾。そのような意味で、ハナフィの議論の根底にも、前節で論じたような、イスラエルによる支配の一国家状態という現状認識があることが窺える。このように、ハナフィは、イスラエルが歴史的パレスチナにおける唯一の支配者として君臨する一国家状態を念頭に置き、その政策の根幹が、パレスチナ人の移住の促進とその空間の奪取であることを指摘している。

以上のように、1967年の占領の開始とともに、イスラエルの安全保障と空間をめぐる問題が生じ、労働党政権は大量のアラブ人人口を支配下に抱え込むことを避ける戦略を採用した。しかし、宗教勢力の台頭とリクード政権の領土拡大主義によって、パレスチナ自治区への支配の強化が進み、「奥深い防衛」の体制が形成された。それに伴って、空間に関わる政策とパレスチナ人の存在を切り離すことは困難となり、空間と人口動態が密接に結びつくこととなった。ハナフィは、このような現状を捉え、空間の抹殺によるパレスチナ人の移住促進をイスラエルの政策の中心軸として論じ、スペーシオサイドと名付けているのである。

4. 人口動態のポリティクス

本節では、前節の空間の要素に続き、人口動態の問題を取り上げる。人口動態は、イスラエル建国以前から、長きに渡って注目を浴びてきた争点であるが、1967年の占領開始に伴って、イスラエルが大量のアラブ系住民を支配下に取り込んで以降、この議論は「ユダヤ人国家」イスラエルの存続と正統性に関わる重要な課題となっていった。

4-1. 人口動態のポリティクスとその二つのレベル

現在、イスラエル政府にとっての人口動態のポリティクスは二つのレベルで存在している。第一は、イスラエルの国内政治レベルであり、第二はイスラエル・パレスチナ紛争のレベルである。

第一のイスラエル国内政治における問題は、「イスラエル・アラブ (Israeli Arab)」¹⁸⁾とイスラエ

17) パレスチナ人の状況を「例外状態」として描く研究は多く、[早尾 2011]や[Lentin 2008]などがある。そこでの議論もイスラエルの一国家状態を権力関係に注目して捉える方向性が提示されており、一部では主権国家の枠組みそれ自体の超克という野心的な議論が展開されている[早尾 2011: 281]。その過程では、本稿で注目している人口動態の問題も活発に論じられている。

18) イスラエル・アラブは、第一次中東戦争(1948)後も、イスラエルに居住し続けている人々であり、占領地のパレスチナ人と同じエスニック集団であるとも言えるが、そのアイデンティティの位相については議論がある。本稿では、議論の便宜上、イスラエル・アラブと表記する。

ルの民主主義との関係に表れている。イスラエル・アラブは、イスラエル中央統計局の発表によれば、2013年時点でイスラエル人口の約20%を占めている[CBS 2013a]。その上、2012年の人口増加率は、ユダヤ系が1.8%であるのに対し、アラブ系は2.3%と高い水準にある[CBS 2013b: 116 Table 2.12]¹⁹⁾。このような状況から、イスラエル政府はユダヤ人国家としての性格を守るため、ユダヤ性と民主主義という二つの国家理念を損なうことなく、政策決定過程におけるユダヤ性を担保したまま、アラブ系住民の社会的・政治的要求の高まりを処理しなければならない[Bystrov and Soffer 2008: 57-58]。イスラエル国内における人口動態の問題は、ユダヤ人国家イスラエルの民主主義が本質的に抱える「エスニック・デモクラシー」と密接に関わっている。

第二のイスラエル・パレスチナ紛争における人口動態のポリティクスは、歴史的パレスチナにおけるユダヤ系・アラブ系の人口バランスが問題となっている。パレスチナ中央統計局によれば、パレスチナ人の2013年の人口増加率は東エルサレムを含む西岸地区で2.6%、ガザ地区で3.4%、全体平均では2.9%となっている[PCBS 2014: 14]。パレスチナ人の人口増加率は減少傾向にあると言われるが、それがユダヤ系よりも高い数値を誇っていることで、イスラエル政府は人口動態のポリティクスにおいては守勢に立たされていると言えるだろう。このようなパレスチナ人の高い人口増加率は、イスラエルの政策決定者から「人口の時限爆弾(demographic time bomb)」と呼ばれ、警戒されてきた[Faitelson 2009]²⁰⁾。

ユダヤ系・アラブ系住民の人口動態については、政策決定者のみならず多くの人口学者が注目しているが、特に争点となるのは、ユダヤ系とアラブ系の人口が拮抗する「パリティ・イヤー(Parity Year)」がいつ到来するのかという問題である。パリティ・イヤーの予測については、人口学者によって多少のばらつきが見られるものの、共通するのは、近い将来に歴史的パレスチナにおけるユダヤ系住民が少数派となっていくという見通しである。例えば、人口学者のクルバージュは、だいたい2020年頃にユダヤ系とアラブ系の人口がほぼ拮抗し、2025年にはユダヤ系が726万8千人、アラブ系が751万4千人に到達するとしている[Courbage 2012:10 Table.1]。また、同じく人口学者のデッラ・ペルゴラは、2015年頃にアラブ系住民がユダヤ系住民の人口を超えると予測している[DellaPergola 2011: 39 Figure.17]。このような状況は、イスラエルが自国の支配地域の拡大を続ければ続けるほど、人口動態の観点からは不利な状況に陥るという問題を生じさせる。

以上のような人口動態の特徴がイスラエル政府にとって問題となるのは、次の二つのような状況である。第一は、イスラエル・アラブの存在がイスラエルの民主主義のユダヤ性を脅かすことであり、第二はアラブ系住民が多数を占めるバイナショナル国家が形成されることである。

4-2. 人口バランスとイスラエルの政策決定

人口増加率の観点からは不利な状況にあるイスラエルは、上記の二つの問題を解決するために、これまで様々な政策を実践してきた。第一は、世界に離散するユダヤ人のイスラエルへの移民を奨励し、ユダヤ系住民の絶対量を増やすことであり、第二は、イスラエル・アラブを含むパレスチナ人の移動の促進、そして第三は、人口動態を反映させて、イスラエルに有利な境界線の線引きを行

19) ここでは、より正確には、「ユダヤ人とその他(非アラブ人のキリスト教徒など)」というグループと「アラブ人」の人口増加率が掲載されている。この「アラブ人」の中には、イスラエル防衛軍(IDF)の兵役にも従事しているドゥルーズ派のアラブ人も含まれている。彼らは、兵役を免除され、「潜在的な第五列」とも言われる狭義のイスラエル・アラブとは区別される存在であり、イスラエル人意識を高めていると言われる[白杵 2009: 25]。なお、本資料の宗教別の統計では、ムスリムとは別に、ドゥルーズとして統計されている。

20) 他方で、西岸地区・ガザ地区の併合を勧める一部の右派政治家からは、人口の時限爆弾は捏造のイメージであり、実際には人口問題は存在しないという大胆な見解も出されている[Lustick 2013: 186]。

なうことである。

第一のユダヤ人移民は、歴史的にイスラエルにおけるユダヤ人の多数派を形成する上で重要な役割を果たしており、人口動態のポリティクスに関わるイスラエルの政策の基礎となっている。ユダヤ人の移民政策を支えるのは帰還法の存在であるが、現行の帰還法では、「ユダヤ人を母とする者、あるいはユダヤ教に改宗した者」というハラハーの規定に加えて、他の宗教の信徒ではない者という条項が定められている。さらに、四祖父母の中にユダヤ人が一人でもいる者にも同等の権利を与えている²¹⁾。こうした規定によってユダヤ教から乖離した生活を送る人々もユダヤ人としてイスラエル国籍が付与される点に批判が寄せられているが、早尾は、ユダヤ人優位の状態を維持するために、可能な限り多くのユダヤ人を国民化するという、イスラエル政府の政治的な狙いがあることを指摘している [早尾 2008: 18]²²⁾。

第二のアラブ系住民の移動促進は、イスラエル・パレスチナ研究の中で「トランスファー(移送)」とも呼ばれる。この問題については、イスラエルの政策決定者の間で盛んに議論されている [Blecher 2002; Zureik 2003]。しかし、大規模な強制移住を目指す、排外主義的・人種主義的なトランスファーについては、イスラエルの民主主義の原則に配慮して、長年実行に移されてこなかった [Soffer 1989: 96]。他方で、イスラエル国内のアラブ人が有している市民権の剥奪に関する議論は盛り上がりを見せている。それに加えて、金銭的なインセンティブによるトランスファーの促進という提案もある [Zureik 2003: 625]。このような議論では、イスラエル国内のユダヤ性と民主主義の両立を達成することが目指されており、2000年に行なわれたイスラエルの政策決定と関わりの深いヘルツェリア会議(第1回)では、イスラエル・アラブに「イスラエル国家のユダヤ性を認め、二級市民として生きるか、イスラエル市民権を放棄するか(市民権のトランスファー)」の二者択一を迫ることが提示された [Blecher 2002: 26]。1980年代後半からの右派的な排外主義²³⁾は、オスロ合意という「和平」の前に敗北したはずであったが、その10年後には和平推進派であるはずの左派系の政治家も、トランスファーの議論に参加し始めた。パレスチナ自治政府との境界線を国境として認める左派と、より拡張主義的な右派の間の違いは、トランスファーの行き先だけであったのである [Blecher 2002: 25]。

4-3. 人口動態と境界線の画定

第三の境界線の線引きは、トランスファーの議論では中心に据えられていなかった西岸地区・ガザ地区のパレスチナ人を念頭において行なわれていると言える。

森によれば、シャロン首相は、「大イスラエルの夢の終焉」を意味する壁の建設に当初消極的であったと言われ [森 2008: 234]、大イスラエル主義を完全に犠牲にしなくても済むような分離壁

21) これはドイツのナチス政権がニュルンベルク法の中で規定したものと同範囲を指しており、その規定の中で排斥・虐殺された人々を救済するという意図があるとと言われる [早尾 2008: 18]。

22) 実際に、非欧米圏からもイスラエルの援助を受けて、多くのユダヤ人が移住している。エチオピアからの大規模なユダヤ人移送作戦は、1980年代・90年代に二度に渡って行なわれ、それぞれ「モーセ作戦」、「ソロモン作戦」と名付けられた [早尾 2008: 20]。また、イスラエル建国初期のイエメンからのユダヤ人移送作戦も、「鷲の翼作戦」(「魔法の絨毯作戦」)などと銘打たれた。

23) イスラエルの右派勢力のなかでも代表としてあげられるのは、メイル・カハネ(Meir Kahane)が率いたカハ党(kach)である。カハネは、ユダヤ聖法のハラハーが貫徹された社会を形成することを主たる目的としたが、それに加えて、純粋なユダヤ国家としてのイスラエルの確立を目指すため、イスラエル・アラブを始めとする、非ユダヤ人の排外を唱えた。リーダーのカハネ自身は、1988年に党の選挙綱領が人種主義的であるとして、選挙登録資格を剥奪された。カハネは、1990年に故郷ニューヨークで催された集会の際に、暗殺された。彼の運動は、息子や弟子たちに引き継がれ、カハネ・ハイ(Kahane Chai, 「カハネは生きている」の意)として1990年代を通じて勢力を保った。

ルートを考案し、実際に、分離壁は西岸地区の領土に食い込んで建設されることとなった。しかし、イスラエルの人口学者の多くは、イスラエル国家のユダヤ性の保持のために、領土拡大を諦めることを提言してきた。なかでも広く知られているのは、分離壁やフェンスの建設計画を提案した、ハイファ大学の地理学者アルノン・ソファー (Arnon Soffer) である。彼はアラブの人口動態的脅威について警告を発してきた人物であり、シャロン政権に対して、国家のユダヤ性を優先し、一方的に国境を引くべきだと進言した [飛奈 2009: 326; Makdisi 2013: 263]。こうした人口学的な提案を受けて、シャロン首相は、分離壁やガザ地区撤退を実行する。

また、ガーネムは、ガザ地区からの撤退についても、しばしば言われるような安全保障的な観点よりも、むしろパレスチナ自治区の中でも特に人口増加率の高いガザ地区を支配地域から切り離すことが主たる目的であったと論じている [Ghanem 2010: 24]。ガザ地区撤退については、大イスラエル主義の終焉としばしば捉えられるものの、同時期に、西岸地区における入植地をイスラエル領内へ編入する政策や [Ghanem 2010: 25]、前章で扱った地理的断片化と支配の強化などが進行したこと [Yiftachel 2005: 126–127] が指摘されている。さらに、先に取り上げた分離壁が西岸地区にやや食い込んで建設された点も、リクードの領土拡大主義の名残と言われる [森 2008: 234]。このような点から、シャロン首相は、人口動態に関心を寄せながらも、領土拡大主義を完全に捨て去ったわけではなかったと思われる。シャロン首相は、領土拡大とバイナショナル国家の出現のディレンマの中で、実際には後者をより恐れる形で政策決定を行なったと言える。

このようなディレンマに対して、人口学者と同様に、領土拡大を諦め、ユダヤ性の保持の重視を明確に打ち出したのは、シャロン首相の後にその職を継いだエフド・オルメルト首相 (Ehud Olmert, 1945–, 在任 2006–09) である。オルメルト首相は、シャロンがリクードを離党し、新たに立ち上げたカディマ (Kadima) の党首を務めていた。カディマの結成は、シャロン首相が分離壁やガザ地区からの撤退などの政策によって、党内部で大イスラエル主義へのこだわりをみせる勢力と対立したことを直接の要因としている。イフタヘルは、カディマのレゾンデートルは、西岸地区からの撤退を進めることであったと述べている [Yiftachel 2009: 8]。オルメルトは、病気で首相職を辞したシャロン首相の後を継ぎ、カディマの党首として、2006年のクネセト選挙では党を第一党へと導いた。

オルメルト首相は、2006年のヘルツェリア会議 (第6回) において、イスラエル国家におけるユダヤ人多数派の状態を確実にするため、その永久的な国境の画定を行なわねばならないと述べた。さらに領土拡大の断念によるユダヤ性の保持という政策は、シオニズムの理念を放棄するものではなく、イスラエルの地 (エレッツ・イスラエル) に、ユダヤ的・民主主義的国家を確立するという意味で、シオニズムの根源的な目標を達成するものであるとの見解を示した [Israel Ministry of Foreign Affairs 2006. Jan. 24]。また2007年にはクネセトにおいて、「パレスチナ側との二国家解決案に向けた和平交渉の失敗は、イスラエル国家の終焉を意味する」とも言及している [Faitelson 2009: 51]。オルメルト首相の政策は、基本的にシャロン首相の路線を継承しているものの、単独行動主義的なシャロン首相に比べ、パレスチナ人との交渉も積極的に進める姿勢を有していた²⁴⁾。

しかし、オルメルト政権下でも二国家解決案は達成されず、2009年には、かつてシャロン首相の分離主義的な政策に反対したベンヤミン・ネタニヤフ (Benjamin Netanyahu, 1949–, 在任 1996–

24) 2013年10月12日に東京大学で開催されたオスロ合意20周年の国際ワークショップにおいて、元パレス平和センター事務局長で、オスロ合意のイスラエル側交渉担当者であったロン・プンダク氏 (Ron Pundak) も、オスロ合意以降に二国家解決案に最も近づいたのはオルメルト期であったと述懐していた。

1999, 2009-) が首相に就任した。ネタニヤフ首相は、二国家共存案に基づく和平交渉の再開についても一定の理解を示しながら、現在(2014年)まで西岸地区での入植地建設を断続的に続けている。ネタニヤフは、かつて1996-99年にも首相を務めた経験があるが、その際には、人口学の予測の能力に疑問を呈す姿勢を取っていたと言われる。そして彼は、領土拡大とユダヤ性保持のディレンマを、入植地の増設という形で解決しようとした。森によれば、ネタニヤフのこうした姿勢は、「ユダヤ性の保持のために西岸・ガザを放棄するべきである」という左派や人口学者の議論と、ユダヤ性の保持のために西岸からのアラブ人の追放を擁護する極右の議論の間とも言うべき選択肢であった」[森 2008: 219]。かつてのシャロンと、ネタニヤフに共通するのは、領土拡大主義のイデオロギーである。現在は、1990年代とは異なり、分離壁やガザ地区からの撤退という形で、領土拡大主義が環境的に抑えられた状況にあるが、ネタニヤフは、最大の同盟国であるアメリカからの批判を受けながらも、西岸地区における入植地の増設を一切止めていない。

以上のように、イスラエルにおける人口動態のポリティクスは、国内政治のレベル、イスラエル・パレスチナ紛争のレベルの二つで展開しており、いずれもイスラエル国家存立の正統性に関わる問題となっている。すなわち、イスラエルのあらゆる政治潮流にとって、人口バランスという争点は政策決定において無視できないものとなっている。特に、右傾化が進むイスラエル²⁵⁾において、前出のパリティ・イヤーが刻一刻と近づく中で、リクード党が直面してきた領土拡大と人口バランスの間のディレンマは、今後も残存し続けていくだろう。分離壁建設、ガザ地区撤退の背後で、西岸地区の入植地建設を進めた、かつてのシャロン首相や、現在のネタニヤフ首相の行動から、こうしたディレンマへのリクード的解決策は入植地建設であるとも考えられる。

5. 結びにかえて

本稿では、イスラエル・パレスチナ紛争の構造を考察した上で、それを土台として、イスラエルの政策を土地・空間、人口動態との関係に注目して、分析した。また、二国家共存案への大きな一歩であったオスロ合意以降も、イスラエルを唯一の支配者とする一国家状態が残存し、むしろそれが強化されていることを指摘した。オスロ合意以降は、パレスチナ自治政府の国家建設を阻害するという形で、一国家状態が進んでおり、その中で、土地・空間や人口動態といった要素と深く関連しながら、占領政策が行なわれている。また、入植地や分離壁の建設といった政策を決定するにあたって、土地・空間の問題と人口動態という二つの要素は不可分の関係にあることも指摘した。

最後に、以上のような議論に加えて、聖地の紛争という新たな視点について予備的な指摘を行ないたい。これまでのイスラエル・パレスチナ紛争についての研究において、聖地を取り上げたものは、その重要性に比して、それほど多くはない。しかし、1980年代以降双方で台頭した宗教勢力が、いまなお大きな勢力を維持していることや、エルサレムやヘブロン(ハリール)を中心に、聖なる都市・空間での紛争が激化している状況を鑑みれば、それに対応した視座の構築の必要性は言うまでもないであろう。

エルサレムを中心に、パレスチナにおける聖地の紛争を扱った研究は数多く存在するが([飛奈 2010; Pullan et al. 2013] など)、特にここで注目したいのは、ハスナーによる一連の研究 [Hassner

25) 2009年のクネセト選挙では、リクードとイスラエル我が家(Yisrael Beiteinu)を中心とする右派勢力が、カディマ、労働党などの左派を僅差で破り、リクードのネタニヤフが首相となった。この選挙で特に注目されたのは、「国家への忠誠なくして、市民権なし」を標語に掲げた、イスラエル我が家が、労働党を抜いて第三党に浮上したことであり、立山は、このような選挙結果から、イスラエルの社会の右傾化を指摘している[立山 2012: 18-21]。2013年の総選挙では、右派勢力はやや衰退したものの、ネタニヤフ首相の体制は継続しており、政局に大きな変動は生じていない。

2003; 2009; 2013]である。ハスナーは、聖地と紛争をテーマとして、国際関係学や紛争解決学などの観点から、イスラエル・パレスチナ紛争の事例も取り上げ、聖地における紛争の構造的な理解を意欲的に試みている。

ハスナーは、その著作の中で、聖地の紛争を捉えるためには、宗教(社会)学的な聖地の「深い」解釈と国際関係論的な「広い」説明の視点を両立した新たな視座が必要であると述べ[Hassner 2009: 174-179]、聖地への内面的理解と政治的文脈を加味したアプローチを提唱している。そして、彼は、聖地の定義を次のように提示し、議論を展開している。ハスナーによれば、聖地は、信者の精神的支柱としての中心性(centrality)と、他宗教の信者などへの排外性(exclusivity)という性質を有していることから、本来的に不可分性(indivisibility)を備えた存在であるとされる[Hassner 2003: 7-8]。このような性質から、聖なる空間ではしばしば紛争が勃発するが、不可分性という聖地の固有性によって、その解決にも多くの困難が生じると言う。そのような中で、ハスナーは、宗教指導者による紛争解決への積極的なコミットを支持し、政治家などによる「単純な」分割案では、聖地の紛争を終わらせることは出来ないと主張している[Hassner 2009: 84-88]。

ハスナーの議論は、聖なる都市で激化する紛争を理論的・構造的に捕捉することを目指し、解決困難性を聖地の持つ固有性として論じた点に大きな特徴があり、イスラエル・パレスチナ紛争の事例についても検討されるべき価値がある。聖地の紛争を解決する上では分離(separation)も共存(coexistence)も有用な方策ではないとするハスナーの分析は辛辣であるが[Hassner 2013: 155]、イスラエル・パレスチナ紛争の現状を見れば、その指摘に頷かざるを得ない。ハスナーの議論は、いくつかの聖地での平和的な共存の事例などから批判も受けており[Reiter 2013]、聖地の意味を重視しすぎるあまり、聖なる空間で生じた紛争の要因をすべてその聖地性に還元してしまう危険性もはらんでいる。しかし、聖地の紛争に対する分析には、その宗教的意味の深い解釈が必要であるというハスナーの指摘は極めて重要であり、聖地パレスチナでの紛争を論じる上で参照されるべき議論であろう。

こうした聖地の紛争においても、本稿で考察してきた、イスラエルの支配の一国家状態、ならびに争点としての土地・空間、人口動態は大きな意味を持っている。紛争の中で極めて重要な位置を占める個別の聖地では、その領有権争いにおいて、ナショナルなレベルと同様に、土地・空間、人口動態を軸とした政治が展開されている。さらに、聖地は、聖なる物語を背景とした不可分性を備えているため、こうした紛争の展開に、言説的な強化が加えられ、空間的、人口動態的な既成事実化の進展を加速させる。すなわち、特定の聖地の紛争が過激化する要因は、それが単に宗教的重要性が高いということだけではなく、土地、人口動態といった観点からの既成事実化が、聖なる物語に後押しされるという構造に求めることができよう。さらに、このような聖地の紛争の中では、非対称戦としての紛争の性格、イスラエル支配の一国家状態は如実に現れることとなるのである。

参考文献

- アガンベン, ジョルジオ 2003 『ホモ・サケル——主権権力と剥き出しの生』(高桑和巳訳) 以文社。
池田明史 1990 「「寛容な占領」神話の蹉跌」池田明史(編)『中東和平と西岸・ガザ占領地問題の行方』アジア経済研究所, pp. 3-28。
今野泰三 2011 「死と贖いの文化——フロンティアのメシア主義者」 白杵陽(監修) 赤尾光春・早尾貴紀(編)『シオニズムの解剖——現代ユダヤ世界におけるディアスポラとイスラエルの超克』人文書院, pp. 212-232。

- 臼杵陽 2004『世界化するパレスチナ／イスラエル紛争』岩波書店。
—— 2009『イスラエル』岩波書店。
- キマール・バールフ 2004『ポリティサイド——アリエル・シャロンの対パレスチナ人戦争』（脇浜義明訳）柘植書房新社。
- シュミット、カール 1971『政治神学』（田中浩、原田武雄訳）未来社。
- シュライム、アヴィ 2013『鉄の壁（第二版）上巻——イスラエルとアラブ世界』（神尾賢二訳）緑風書房。
- 立山良司 2005「イスラエルとパレスチナ——関係の非対称性と和平プロセスの崩壊」『国際政治』141, pp. 25–39。
—— 2012「右傾化するイスラエル社会——背景にある脅威認識や安全保障観の変化」『経済志林』79(4), pp. 17–37。
- 飛奈裕美 2009「中東和平を分断する分離壁——イスラエル・パレスチナ間自治交渉と西岸地区の将来的選択肢」『イスラーム世界研究』3(1), pp. 325–347。
—— 2010『イスラエル占領下東エルサレムのパレスチナ人社会——日常生活における非暴力的抵抗』（博士論文）、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科提出。
- 奈良本英佑 2005『パレスチナの歴史』明石書店。
- 錦田愛子 2012「パレスチナ／イスラエル 一国家案の再考——国家像をめぐる議論の展開とシティズンシップ」『経済志林』79(4), pp. 39–63。
- 早尾貴紀 2008『ユダヤとイスラエルのあいだ——民族／国民のアポリア』青土社。
—— 2011「バイナショナリズムの思想史的意義——国家主権の行方」臼杵陽（監修）赤尾光春・早尾貴紀（編）『シオニズムの解剖——現代ユダヤ世界におけるディアスポラとイスラエルの超克』人文書院, pp. 280–301。
- 森まり子 2008『シオニズムとアラブ——ジャボティンスキーとイスラエル右派 一八八〇～二〇〇五』講談社。
- Abujidi, Nurhan. 2014. *Urbicide in Palestine: Spaces of Oppression and Resilience*. London and New York: Routledge.
- Azoulay, Ariella and Adi Ophir. 2013. *The One-State Condition: Occupation and Democracy in Israel/Palestine*, (tr.) Tal Haran. Stanford: Stanford University Press, 2013.
- Blecher, Robert. 2002. “Living on the Edge: The Threat of “Transfer” in Israel and Palestine,” *Middle East Report* 225, pp. 22–29.
- Bystrov, Evgenia and Arnon Soffer. 2008. *Israel: Demography and Density 2007–2020*. Haifa: Chaikin Chair in Geostrategy (University of Haifa).
- CBS (Central Bureau of Statistics). 2013a. *Press Release: 65th Independence Day - More than 8 Million Residents in the State of Israel*. Jerusalem: Central Bureau of Statistics.
- . 2013b. *Statistical Abstract of Israel 2013*. Jerusalem: Central Bureau of Statistics.
- Courbage, Youssef. 2012. *Demographic Trends and Challenges in Case of Statehood in Palestine, 2012–2048*. (Birzeit University Working Paper Series). Ramallah: Birzeit University.
- DellaPergola, Sergio. 2011. *Jewish Demographic Policies: Population Trends and Options in Israel and in the Diaspora (With a Foreword by Stuart. E. Eizenstat)*. Jerusalem: The Jewish People Policy Institute (JPPI).
- Faitelson, Yakov. 2009. “The Politics of Palestinian Demography,” *Middle East Quarterly* 16(2), pp. 51–59.

- Ghanem, As'ad. 2010. *Palestinian Politics after Arafat: A Failed National Movement*. Bloomington: Indiana University Press.
- Gordon, Neve. 2008. *Israel's Occupation*. Berkley, Los Angeles and London: University of California Press.
- . 2009. "From Colonization to Separation: Exploring the Structure of Israel's Occupation," in Adi Ophir, Michal Givoni and Sari Hanafi (eds.), *The Power of Inclusive Exclusion: Anatomy of Israeli Rule in the Occupied Palestinian Territory*, New York: Zone Books, pp. 239–267.
- Hanafi, Sari. 2006. "Spaciocide," in Philipp Misselwitz and Tim Rieniets (eds.), *City of Collision: Jerusalem and the Principles of Conflict Urbanism*, Basel: Birkhauser, pp. 93–101.
- . 2009. "Spacio-cide: Colonial Politics, Invisibility and Rezoning in Palestinian Territory," *Contemporary Arab Affairs* 2(1), pp. 106–121.
- . 2012. "Explaining Spacio-cide in the Palestinian Territory: Colonization, Separation, and State of Exception," *Current Sociology* 61(2), pp. 190–205.
- Hassner, Ron E. 2003. "To Halve and To Hold: Conflicts over Sacred Space and the Problem of Indivisibility," *Security Studies* 12(4), pp. 1–33.
- . 2009. *War on Sacred Grounds*. New York: Cornell University Press.
- . 2013. "The Pessimist's Guide to Religious Coexistence," in Marshall J Breger, Yitzhak Reiter and Leonard Hammer (eds.), *Holy Places in the Israeli-Palestinian Conflict: Confrontation and Co-existence*, New York: Routledge, pp. 145–157.
- Khalidi, Rashid. 2007. *The Iron Cage: The Story of the Palestinian Struggle for Statehood*. Boston: Beacon Press.
- Lentin, Ronit. 2008. "Introduction," in Ronit Lentin (ed.), *Thinking Palestine*, London and New York: Zed Books, pp. 1–22.
- Lustick, Ian A. 2013. "What Counts Is the Counting: Statistical Manipulation as a Solution to Israel's 'Demographic Problem'," *The Middle East Journal* 67(2), pp. 185–205.
- Makdisi, Saree. 2013. "One State: The Realistic Solution," in Rochelle Davis and Mimi Kirk (eds.), *Palestine and the Palestinians in the 21st Century*, Bloomington: Indiana University Press, pp. 251–269.
- Morris, Benny. 2009. *One State, Two States: Resolving the Israel/Palestine Conflict*. New Heaven and London: Yale University Press.
- PCBS (Palestinian Central Bureau of Statistics). 2014. *Palestine in Figures 2013*. Ramallah: Palestinian Central Bureau of Statistics.
- Pappe, Ilan. 2007. *The Ethnic Cleansing of Palestine* (Second Edition). Oxford: Oneworld Publications.
- Pullan, Wendy, Maximilian Sternberg, Lefkos Kyriacou, Craig Larkin and Michael Dumper. 2013. *The Struggle for Jerusalem's Holy Places*. New York and Oxford: Routledge.
- Reiter, Yitzhak. 2013. "Contest or Cohabitation in Shared Holy Places: The Cave of the Patriarchs and Samuel's Tomb," in Breger, M. J, Yitzhak Reiter and Leonard Hammer (eds.), *Holy Places in the Israeli-Palestinian Conflict: Confrontation and Co-existence*, New York: Routledge, pp. 158–177.
- Roy, Sara. 2004. "The Palestinian-Israeli Conflict and Palestinian Socioeconomic Decline: A Place Denied," *International Journal of Politics, Culture and Society* 17(3), pp. 365–403.
- Shlaim, Avi. 2013. "The Rise and Fall of the Oslo Peace Process," in Louise Fawcett (ed.). *International Relations of the Middle East* (Third Edition), Oxford: Oxford University Press, pp. 268–285.
- Soffer, Arnon. 1989. "Demography and the Shaping of Israel's Borders," *Contemporary Jewry* 10(2), pp. 91–105.

- Weizman, Eyal. 2007. *Hollow Land: Israel's Architecture of Occupation*. New York: Verso.
- Yiftachel, Oren. 2005. "Neither Two States Nor One: The Disengagement and "Creeping Apartheid" in Israel/Palestine," *The Arab World Geographer* 8(3), pp. 125–129.
- . 2009. "“Creeping Apartheid” in Israel-Palestine,” *Middle East Report* 39(253), pp. 7–15.
- Zureik, Elia. 2003. "Demography and Transfer: Israel's Road to Nowhere,” *Third World Quarterly* 24(4), pp. 619–630.

オンライン文献

- Al Jazeera. 2014 (Aug.23). "UN says Syrian death toll more than 191,000." <<http://www.aljazeera.com/news/middleeast/2014/08/un-says-syrian-death-toll-more-than-191000-20148221441540572.html>> (2014/11/9 閲覧)
- Barclay, Ahmad. 2010. "Resisting Spaciocide: Notes on the Spatial Struggle in Israel-Palestine." (Online Publication from Arenaofspeculation.org) <http://arenaofspeculation.org/wp-content/uploads/2010/06/ABarclay_ResistingSpaciocide_web.pdf> (2014/4/26 閲覧)
- FMEP (Foundation for Middle East Peace). "Comprehensive Settlement Population 1972–2010." <http://www.fmep.org/settlement_info/settlement-info-and-tables/stats-data/comprehensive-settlement-population-1972-2006> (2014/07/11 閲覧)
- Israel Ministry of Foreign Affairs. 2006 (Jan.24). "Address by Acting PM Ehud Olmert to the 6th Herzliya Conference." <<http://www.mfa.gov.il/mfa/pressroom/2006/pages/adress%20by%20acting%20pm%20ehud%20olmert%20to%20the%206th%20herzliya%20conference%2024-jan-2006.aspx>> (2014/4/20 閲覧)
- JMCC (Jerusalem Media and Communications Centre). 2010 (Apr 21). "Poll No.70: Governance and US Policy." <<http://www.jmcc.org/documentsandmaps.aspx?id=749>> (2014/4/28 閲覧)